

第1回 公民で作る社会体験学習

肯定的に未来を捉える能力が重要 公教育と連動し社会の仕組み学ぶ

日本総合研究所 教育事業開発プロジェクト 時吉 康範



子どもが自然や文化に触れる体験学習は様々なサービスが登場し、学校現場でもキャリア教育として職場体験が広がる。ただ、世帯収入の差が学校外での体験格差をうみ、職場体験は受け入れ先や教師の負担にもなっている。株式会社日本総合研究所は公教育の中で社会体験できる仕組みが必要だと指摘。自らカリキュラムを作り、2024年度から自治体と社会実験を始める。現状の課題や海外の事例も参考にしたカリキュラムの特徴などを同社教育事業開発プロジェクトのチームが解説する。

文部科学省は2020年度「青少年の体験活動に関する調査研究結果報告」などから、子どもの頃の「体験」は未来社会を担う子どもたちの健やかな成長を確かなものにするために必要な要素と述べている。不確実性が高く未来が読みづらい、デジタル化で実体が見えづらいこれからの社会を生きていくには、肯定的に未来を捉える資質・能力が大切で、その習得には実体験を意図的に増やすことが必要だ。内閣官房・文部科学省の21年度「農山漁村体験活動実施状況等調査結果」によれば、小中学校は体験学習に熱心であり、特に中2時には「職業観の育成、勤労意識の向上に資する活動」として多くの自治体で職場体験が実施されている。

全ての子どもたちを職場に送り出す教員は大変だと理解しているが、新型コロナウイルス禍が落ち着きリアルな職場体験が再注目される今こそ、職場体験がそうした資質・能力の習得に寄与する内容かを見直してみるよいタイミングではないか。



ときよし・やすのり 1967年盛岡市生まれ。89年早稲田大学政経学部卒、日本合成ゴム（現JSR）入社。94年ニューヨーク大学スターンスクールオブビジネス卒。2000年日本総合研究所入社。著書に「なぜ技術経営はうまくいかないのか」「2030経営ビジョンのつくりかた」など。

低収入家庭は学校外での体験少なく

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンの調査では、世帯年収の違いが小学生の学校外の体験格差を生むとしている。世帯収入300万円未満の家庭の29.9%は直近1年間に学校外の体験がなく、600万円以上の11.3%と大きな差がある。例えば、職業体験で有名な「キッザニア東京」の入場料は小学生で3800～6900円と低収入家庭にはハードルが高い。そこで、体験格差をなくすため、経済的余裕がない家庭の子どもにお稽古事などの課外活動の体験機会を提供する取り組みも始まった。

体験格差は解決すべき社会的課題だが、経済弱者を救済するような取り組みは受益者が限定的なため、新たな格差や歪みの要因にならないかと危惧している。こうした課題認識のもと、今の職業体験学習に必要と考える3つの点を提案したい。

1つ目は「人と交わる社会体験」だ。お札を数える、ピザを焼く、プログラミングをするなど今の職業体験の多くは1か所に滞在し1人で1つのタスクに取り組む。全ての体験に意味はあり子どもも楽しんでいるが、実社会では1人で完結する仕事は少ない。上司、同僚、部下、仕入れ先、顧客、役所の人々と交わりながら仕事を進めている。

そこで、組織内外の人とのコミュニケーション

表 3つの提案と既存の職業体験

	中学校の 職場体験	キッザニア	スチューデント・ シティ (日本)	ユリティスキュラ (フィンランド)
人と交わる社会 体験			◎	◎
公教育と連動し た社会体験	○	○	◎	◎
多様性のある 財源確保		◎		◎

出所：筆者作成

力をロールプレイによって培うとともに、仕事がどのように回っているかを感じられるようにすべきだ。つまり、個別の職業体験そのものよりも、職業体験を通して世の中の仕組みを学ぶ「社会体験」がまず重要だ。体験の場には営利企業だけではなく、公的機関や非営利組織、大学などが混在する方が実社会に近い体験ができる。中学校で実施している職場体験を代替する必要はない。こうした社会体験を職場体験の前に行うことで子どもたちは職場体験からより深い学びを得られる。

ただ、「職業を通じた社会体験」は参加する子どもや企業・組織の数が多いほど運営の難易度も高まる。そこで、社会体験を運営する組織は参加企業・機関を集めて並べるのではなく、参加した全ての子どもが他者と交わる体験をシームレスに行える場やタスクのきめ細かい設計が求められる。

教育格差のない公教育が提供する意義

2つ目は「公教育と連動した社会体験」だ。体験格差をなくすには、そもそも教育格差のない公教育が社会体験を提供すればよい。社会体験の準備として、子どもたちは学校で社会体験の内容を反映した「社会、経済、仕事はどのように回っているか」をアクティブラーニング型の授業を通して学ぶ。そこでは「思うようにいかないことは多い」「全ての仕事には意味がある」「仮に失敗しても大丈夫」と感じておくことが大切だ。

子どもたちを職場体験に送り出す教員の手間や苦勞への配慮も必要だ。多忙ななか全児童・生徒の受け入れ先を見つけて交渉・調整したり、お礼状を書いたりするのは容易ではない。さらに、全児童・生徒を斡旋できても、職場体験は企業の善

意に依存するため、業種の選択肢の偏りや配属先での体験内容のばらつきへの対策も必要だ。教員に負担をかけず、学びに偏りやばらつきがないようにするには、自治体単位で共通した学内授業と学外体験が連動した体験学習カリキュラムが求められる。

3つ目は「多様性のある公教育への財源確保」だ。学校や自治体の財政負担も考慮する必要がある。自治体に拠点を持つ企業や市民に限らず、その自治体に工場や商業施設があって自治体外に本社がある企業や元住民、財団からの寄付による公教育への財源確保の流れを作ることだ。

経済教育団体のジュニア・アチーブメント日本が運営するスチューデント・シティは、東京都品川区などの公教育と連動した小学校高学年向けの優れた社会体験カリキュラムだ。ただ、子どもの体験格差を社会全体で解決する観点で見ると、寄付意識が低い日本では財源の多様化、特に企業からの寄付拡大が課題だ。その点、キッザニアは出展企業からのスポンサー料に加え、入場料も徴収し、素晴らしいビジネスモデルを確立している。だが、アミューズメントパークと同様に各アトラクションを独立させた方が運営効率がよいため、他のアトラクションの人々と交わる印象は少ない。

3つの提案に既存の職業体験がどのように対応しているかを表に整理した。フィンランドの「ユリティスキュラ」(原語Yrityskylä)は、3つの提案を全て満たすカリキュラムだ。15年前に一人の教員がジュニア・アチーブメント米国の「JA Biztown」を見て刺激を受け、米国版をそのまま導入するのではなく、自国に合わせて一から開発した。今やユリティスキュラの体験施設は国内に13拠点あり、小学6年生の90%以上が体験するまで拡大した。

本連載では筆者の提案を具体化する事例を紹介する。社会的・教育的側面として公教育のなかで人と交わることで世の中の仕組みを学ぶカリキュラム、事業的側面として学びの財源を地域や公共機関に閉じず地域外、企業・財団などによる寄付を促し活用するスキームに焦点を当てたい。G